

(仮訳)

日米共同声明
パックス・シリカ・サミットを前に

経済分野の協力の強化を決意したパートナーが集うパックス・シリカ・サミットを前に、我々、下記署名者は、経済安全保障協力を含む日米二国間の経済分野の協力が、我々の同盟協力に不可欠な一部となつたことに満足の意をもって留意した。高市早苗総理大臣とドナルド・J・特朗普大統領の最近の会談、それに続く重要鉱物、造船、科学技術に関する首脳・閣僚による覚書の署名は、我々の協力関係を更に深化させる機運を加速させた。

こうした状況を背景に、そして最近の進展を土台にして、我々は両国においてその他の関係者とそれぞれ緊密に連携し、経済分野の協力を更に深化させるべく協働していく。このような連携は、日米同盟の黄金時代を具現するだけでなく、インド太平洋及びそれを超えたパートナーと共同で連携するための二国間の取組の潜在的な拡大の基礎を築くものもある。この点において、日本は、米国が新しい「パックス・シリカ」イニシアチブを通じて、パートナーと協力して、相互の繁栄、技術の進歩、経済安全保障を一体として更に促進する取組を歓迎し、支持する。日本と米国は、この目的のために共に他のパートナーと協力していく。

2025年12月11日に米国ワシントンD.C.で署名した。

日本国政府のために

アメリカ合衆国政府のために

(仮訳)

パックス・シリカ宣言

我々は、我々の国民の相互の繁栄、技術の進歩、経済安全保障を前進させるという共通のコミットメントを確認する。

我々は、信頼性のあるサプライチェーンが我々相互の経済安全保障に不可欠であることを認識する。また、我々は、人工知能（AI）が我々の長期的な繁栄に非常に大きな影響を持ち、信頼性のあるシステムが我々の相互の安全保障と繁栄を守るために不可欠であることも認識する。

我々は、AIにおける技術革新が加速し、これにより世界経済がより一層再編され、グローバル・サプライチェーンが再構築されていることを認識する。我々は、経済的価値と成長が、グローバルなAIサプライチェーンのあらゆる階層を貫き全体に行きわたり、これによりエネルギー、重要鉱物、製造、技術ハードウェア、インフラ、そして未創出の新規市場に対する歴史的な機会と需要が推進されると信ずる。

この精神にのっとり、我々は、投資に関する安全保障措置、インフラ、インセンティブに係る共通の取組を通じて、経済パートナーシップを深化させるという共通のビジョンを宣言する。

我々は、ソフトウェア・アプリケーションとプラットフォーム、最先端基盤モデル、情報の連結性とネットワーク・インフラ、コンピューティングと半導体、先進的な製造業、輸送ロジстиクス、鉱物精製と加工、エネルギーを含むがこれらに限定されない、グローバル技術サプライチェーンの戦略的スタックについてのパートナーシップの取組を奨励する。

我々は、我々の市民をより豊かにし、我々の国家をより強くし、我々のサプライチェーンをより安全にするために、民間産業と起業家の計り知れない創造的及び財政的能力を動員することが重要であると信ずる。我々は、それぞれの経済において戦略的な企業の補完的な産業・技術的強みを動員することにより、サプライチェーンの安全性に対する適切な形のアプローチと解決策を追求する。

我々は、我々の国民の永続的な繁栄のため、既存産業を刷新し、新しい市場とサービスを創出するために、AI開発者とベンダーの共通の信頼できるエコシステムの促進を支持する。

我々は、真の経済安全保障には、過度な依存関係を低減し、公正な市場慣行にコミットした信頼できるパートナーやサプライヤーとの新たなつながりを築くことが必要であると信ずる。同時に、我々は、AI経済を形成している最新の技術の全てのスタックへのアクセスを、

(仮訳)

信頼できるパートナーに提供するよう努める。

我々は、イノベーションと公正な競争を損なう非市場的慣行に対処することの重要性を認識する。我々は、過剰生産能力や不公正なダンピング慣行による市場の歪曲から民間投資を保護し、イノベーションと成長のための公平な競争条件を維持するために、我々の間の調整が不可欠であると信ずる。我々は、不当なアクセス、影響、又は支配から機微技術と重要インフラを保護するため、それぞれの政策の執行に関する協力の重要性を認識する。

この精神にのっとり、我々は、非市場的政策及び慣行に対処するための補完的行動を適当な場合にとることや、投資安全保障の強化を含め、経済及び国家安全保障協力を更に強化する意図を有する。

我々は、情報通信技術システム、光ファイバーケーブル、データセンターを含む、信頼性のある情報ネットワークを構築し、導入することを追求する。

この協力を通じて、我々は、信頼、技術的補完性、共通の利益、そしてより繁栄した未来への共通のコミットメントに基づく経済安全保障秩序を構築するための、包括的な経済パートナーシップを追求する。